



2026年1月14日

各 位

会 社 名 アレンザホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長兼CEO 浅倉 俊一
 (コード：3546 東証プライム市場)
問合せ先 取締役経営戦略室長 伊藤 和哉
 (TEL. 024-563-6818)

2026年2月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年1月13日に2026年2月期第3四半期決算短信を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年1月13日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上

2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <https://www.alleanza-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 伊藤 和哉 (TEL) 024-563-6818
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	114,299	△1.1	3,278	31.3	3,628	28.7	2,260	23.1
2025年2月期第3四半期	115,558	2.9	2,496	△20.4	2,819	△20.0	1,837	△14.8

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 2,364百万円(30.6%) 2025年2月期第3四半期 1,810百万円(△18.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	75.31	75.21
2025年2月期第3四半期	61.00	60.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	94,901	33,010	33.5
2025年2月期	87,431	31,795	35.0

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 31,761百万円 2025年2月期 30,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年2月期	—	19.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	1.1	3,750	6.9	4,250	7.5	2,200	5.4	72.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期3Q	30,193,386株	2025年2月期	30,193,386株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	170,169株	2025年2月期	173,038株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期3Q	30,022,205株	2025年2月期3Q	30,119,531株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に国内景気は緩やかな持ち直し基調であるものの、政策金利引上げに伴う金利負担の増加や米国関税政策の動向、長引く円安の影響もあり依然として先行き不透明な状況が続いております。

流通小売業界においては、賃上げによる所得環境の改善はあるものの実質賃金の上昇が伴っていないことから、消費者の節約志向や生活防衛意識が強く、継続的な客数減少や買い控えによる買上点数の減少が続いており消費改善にはいたっておりません。また、エネルギー価格をはじめとして人件費、物流費、建築費などコスト高が続くなかで一層企業収益確保が厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社グループは「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業の収益基盤を強化するため「MD改革」としてP/B商品の売上比率20%の実現と地域一番商品の育成を重点課題とするとともに、市場価格と乖離のない適正価格を実現し、不要な値下げを抑制することで収益性を高め、荒利率を改善してまいりました。物流面からは過剰在庫削減、物量の平準化、インフラを構築し物流センターの収益改善を図ること、そして業務オペレーションとしてコスト削減や業務効率化、改善活動を全社で推進し人時生産性の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における新規出店としましては、ペット専門店8店舗、プロショップ1店舗を新たに開設し、ホームセンター1店舗、ペット専門店2店舗、自転車専門店3店舗（うち2店舗はホームセンター店舗への併合）、オフィス専門店1店舗、フィットネスクラブ4店舗をそれぞれ閉店しております。これにより当第3四半期末の店舗数は301店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、1,142億9千9百万円（前年同期比1.1%減）、連結営業利益は32億7千8百万円（前年同期比31.3%増）、連結経常利益は36億2千8百万円（前年同期比28.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億6千万円（前年同期比23.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.2%減少し、客単価が前年同期比で1.4%増加したことにより既存店売上高は3.9%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、ホームセンター事業の主力商品である園芸、農業資材などホームニーズ商品の売上が、期初からの温暖な天候与件もあって家庭用除草剤、用土、化成肥料、堆肥類を中心に伸長したほか、精米価格の高騰を受けて精米の売上が前年同期比で伸長いたしました。夏場は猛暑の影響で暑さ対策商品が好調であった反面、屋外作業用品が不振であったことや、秋口は早めに気温が低下したことで石油暖房、電気ヒーターなどの季節家電製品が出足好調で売れましたが後半は気温上昇もあって全体として売上前年割れという状況でありました。当期は販売企画としてダイユーエイト50周年大創業祭を当第3四半期までに季節ごとに3回実施したことで期間中の売上が前年同期比で伸長いたしました。第3四半期全体を通して節約志向、買い控えによる客数減少、買上点数減少の影響が大きく既存店売上高は前年同期比で減収となっております。

E/C部門につきましては、取扱高も年々伸長の一途をたどっている中で、物流費などのコスト増もありますが、いち早い新製品の導入や取扱い品目の拡大、即日発送対応といったユーザーサービスの向上に努めたこともあって前年同期比で売上高が伸長したことにより、全社ベースの売上高は前年同期比で増収となっております。

コスト面につきましては、既存店改装による一時費用や人件費の上昇、集配送費の増加、キャッシュレス決済手数料、E/Cサイト販売手数料などのコスト負担増加がありますが、コストコントロールの削減活動を実施したことにより販売費及び一般管理費は計画数値内で推移するとともに前年同期比においても減少しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は352億6千1百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は12億4千8百万円（前年同期比152.8%増）となりました。

〔タイム〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で7.0%減少、客単価が前年同期比で3.6%増加したことにより既存店売上高は3.6%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、主力部門である園芸・植物部門においては散水用品や肥料が好調であったほか農業資材部門においては収穫用品、農業機械、農業肥料が好調に推移しました。また夏場に猛暑日が続いたことで飲料水や熱中症対策商品の売上が前年比で伸長したことや秋口からは天候もよく植物、花、観葉植物、造園関連が好調でありました。しかしながら第3四半期全体を通して消費者の節約志向が根強く、客数減少の影響が大きく既存店売上高は前年同期比で減収となっております。

当第3四半期は、既存店活性化として1店舗の改装を実施し、お客様に新たな発見をしていただけるよう新商品、話題商品への取組み、テーマ性のある売場づくりによる需要創造、自社生産の花苗「Time's Farm」の魅力発信による販売力強化に取り組んでまいりました。

コスト面につきましては、チラシ広告配付エリアの見直しや紙ベースからデジタル販促へ段階的にシフトしたことでコスト削減が出来たこと、作業計画に合わせた人員配置を行うことで残業時間の削減を進めコスト圧縮を図ったことにより前年同期比で販売費及び一般管理費は減少しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は115億9千6百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億7千8百万円（前年同期はセグメント利益1千7百万円）となりました。

〔ホームセンターパロー〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.2%減少、客単価が前年同期比で3.6%増加したことにより既存店売上高は1.8%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期初春先は、種苗部門において契約農家との継続的な取組みにより品揃えの強化、早期展開から晩期までの商品を確保したことで前年同期比で売上が伸長しました。夏季は東海地方の記録的猛暑で、エアコン、夏物衣料が好調に推移いたしました。熱中症対策義務化もあったことで空調服はプロサイト店舗を中心に前年同期比で大きく伸長しました。また稲沢平和店で行っている精米販売につきましては、商品を確保し、つきたてのお米をお値打ち価格で販売継続することでお客様の支持を得ることができ、売上が堅調に推移しております。一方で前年好調であった防犯カテゴリの商品は前年割れの結果であったほか、前年の「南海トラフ地震情報」の特需で伸長した防災用品、飲料水などの前年特需の反動減の影響もあり、継続する客数減少の影響も大きく第3四半期全体を通して減収となっております。

販売促進におきましては、SNS販促、ルビット会員様向け販促を強化する事で、新たなお客様の獲得と、再来店につながる施策に取り組んでまいりました。また、店舗において地域行政と取組み「防災イベント」を実施し、「地震体験車」や「消防はしご車」をお客様に体験頂きながら、防災バッグ、防災食品、防災知識の啓蒙に取り組んでおります。

コスト面につきましては、最低賃金改定への対応やキャッシュレス比率増加に伴う手数料負担のコスト増加はありますが、全社で経費削減に取り組んだことで販売費及び一般管理費は計画内で推移しております。

これらの結果、ホームセンターパローにおけるセグメント営業収益は415億9千9百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益（営業利益）は13億9千6百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

〔アミーゴ〕

アミーゴは既存店ベースで、客数が前年同期比で2.0%減少、客単価が前年同期比で0.6%減少したことにより既存店売上高は2.6%減少となりました。

商品別販売動向として、アミーゴブランドについては、主力部門である犬用フード部門、猫用フード部門において、それぞれプレミアムフードやペットおやつのカテゴリーが主に伸長しましたが、特別療法食の販売量が大幅に減少した影響で、前年同期比で売上高が減少しております。生体部門についてはアクア部門においてベタやコリドラス、小動物部門においてはカメやチンチラの販売強化に取り組んでまいりましたが、犬猫生体部門の販売頭数減少、単価下落が継続しており、既存店ベースの売上高は前年同期比で減少しております。

ペットフォレストブランドについては、アミーゴと連携した生体品種の取扱いや取組みで魚・小動物生体部門の売上は伸長し、犬猫生体部門も堅調に推移しておりますが、犬用フード部門、魚フード部門の売上高が前年同期比で減少しております。ジョーカーブランドについてはサービス部門のトリミングメニューを充実させたことでトリミングサービスは好調でありましたが、犬猫生体の販売頭数が減少した影響で前年同期比で減収となっております。

第3四半期末までの新規出店としてはペットワールドアミーゴ5店舗、ペットフォレスト1店舗、ジョーカーブランド2店舗を出店しており、引続きドミナントエリアの拡大・深耕とペット市場のシェア拡大を目的として積極的な出店を実施してまいります。

コスト面につきましては、人件費の上昇やキャッシュレス比率の上昇でコスト負担が増加したほか、新規出店における一時費用が発生したことで販売費及び一般管理費は前年同期比で増加しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は215億5千2百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益（営業利益）は3億3千7百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

〔その他〕

セグメント営業収益は103億3千万円（前年同期比15.3%減）、セグメント利益（営業利益）は10億2千8百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が949億1百万円、負債が618億9千1百万円、純資産は330億1千万円となりました。以上の結果、自己資本比率は33.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年4月10日付「2025年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,036	8,718
売掛金	2,356	3,687
棚卸資産	27,639	28,404
未収入金	4,906	5,214
その他	1,295	1,203
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,234	47,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,022	53,771
減価償却累計額	△27,875	△29,073
建物及び構築物（純額）	24,147	24,698
土地	4,414	4,414
リース資産	3,387	3,386
減価償却累計額	△1,750	△1,857
リース資産（純額）	1,636	1,529
その他	9,348	9,638
減価償却累計額	△7,430	△7,753
その他（純額）	1,918	1,885
有形固定資産合計	32,117	32,528
無形固定資産		
のれん	1,366	1,288
その他	5,255	5,199
無形固定資産合計	6,621	6,487
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,330	6,395
その他	2,156	2,290
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	8,458	8,658
固定資産合計	47,197	47,673
資産合計	87,431	94,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,695	15,919
電子記録債務	6,482	5,035
短期借入金	7,444	4,777
1年内返済予定の長期借入金	4,761	4,742
リース債務	1,035	729
未払法人税等	497	960
役員賞与引当金	32	—
賞与引当金	559	1,158
契約負債	993	874
その他	6,654	7,300
流動負債合計	37,156	41,498
固定負債		
長期借入金	12,661	14,158
リース債務	1,187	1,376
役員退職慰労引当金	148	153
株式報酬引当金	35	64
退職給付に係る負債	1,000	1,033
資産除去債務	1,853	2,084
その他	1,593	1,521
固定負債合計	18,479	20,392
負債合計	55,636	61,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,509	12,509
利益剰余金	16,142	17,256
自己株式	△188	△185
株主資本合計	30,475	31,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	69
退職給付に係る調整累計額	113	99
その他の包括利益累計額合計	126	169
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,173	1,228
純資産合計	31,795	33,010
負債純資産合計	87,431	94,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	112,189	110,846
売上原価	74,072	71,278
売上総利益	38,116	39,568
営業収入	3,369	3,453
営業総利益	41,485	43,021
販売費及び一般管理費	38,989	39,742
営業利益	2,496	3,278
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	9	6
受取手数料	338	337
為替差益	16	14
その他	155	168
営業外収益合計	540	546
営業外費用		
支払利息	122	165
借入手数料	70	7
その他	23	24
営業外費用合計	216	196
経常利益	2,819	3,628
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	61	1
工事負担金等受入額	45	—
負ののれん発生益	—	91
特別利益合計	107	93
特別損失		
固定資産除却損	26	12
減損損失	152	33
固定資産除売却損	—	21
投資有価証券評価損	4	—
閉店損失引当金繰入額	19	—
その他	48	2
特別損失合計	250	70
税金等調整前四半期純利益	2,676	3,651
法人税、住民税及び事業税	1,045	1,539
法人税等調整額	△256	△205
法人税等合計	789	1,334
四半期純利益	1,886	2,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,837	2,260

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	1,886	2,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	61
退職給付に係る調整額	△34	△13
その他の包括利益合計	△76	47
四半期包括利益	1,810	2,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,780	2,303
非支配株主に係る四半期包括利益	29	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	34,812	11,915	44,340	18,143	109,211	6,346	115,558
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	620	131	16	—	767	5,848	6,616
計	35,432	12,047	44,356	18,143	109,979	12,195	122,175
セグメント利益	493	17	1,318	726	2,557	1,515	4,073

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社アミーゴは、完全子会社である株式会社ジョーカーを吸収合併し、グループ会社であるホームセンターバローからペットフォレスト事業の吸収分割による受入を行ったことに加え、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であった影響などにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アミーゴ」のセグメント資産が5,156百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,557
「その他」の区分の利益	1,515
セグメント間取引消去	△1,439
のれんの償却額	△71
固定資産の調整額	19
その他	△86
四半期連結損益計算書の営業利益	2,496

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイユーエイト」、「ホームセンターバロー」および「アミーゴ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「ダイユーエイト」40百万円、「ホームセンターバロー」100百万円、「アミーゴ」0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ホームセンターバロー」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、100百万円であります。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	34,689	11,490	41,596	21,551	109,328	4,971	114,299
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	571	106	2	1	682	5,358	6,041
計	35,261	11,596	41,599	21,552	110,010	10,330	120,340
セグメント利益	1,248	278	1,396	337	3,261	1,028	4,290

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,261
「その他」の区分の利益	1,028
セグメント間取引消去	△873
のれんの償却額	△71
固定資産の調整額	19
その他	△86
四半期連結損益計算書の営業利益	3,278

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイユーエイト」および「ホームセンターバロー」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「ダイユーエイト」32百万円、「ホームセンターバロー」0百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ホームセンターバロー」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に、株式会社エンチャーからの店舗事業譲り受けにより、負ののれん発生益91百万円を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	2,464百万円	2,710百万円
のれんの償却額	85百万円	79百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

アレンザホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉持直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野友裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアレンザホールディングス株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。